決 算 公 告

2018年5月30日

各位

東京都江東区木場二丁目18番11号 株式会社大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 好本 達 也

2018年2月期(2017年3月1日から2018年2月28日まで)貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 ……… 1ページ 損益計算書 ……… 2ページ 個別注記表(抄) …… 3~5ページ

以 上

貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位:百万円)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	51,502	流動負債	164,975
現金及び預金	3,846	買 掛 金	54,629
受 取 手 形	270	短 期 借 入 金	3,933
売 掛 金	15,929	未 払 金	6,850
商品	12,819	未 払 費 用	3,466
貯 蔵 品	170	未 払 法 人 税 等	5,767
繰延税金資産	6,219	前 受 金	1,803
短期貸付金	36	商 品 券	14,343
そ の 他	12,219	預 り 金	60,266
貸 倒 引 当 金	△ 9	賞与引当金	2,755
		役員賞与引当金	59
		商品券等回収損失引当金	9,468
		店舗建替損失引当金	563
		そ の 他	1,069
固定資産	321,328	固定負債	94,324
<u>有形固定資産</u>	237,033	長期借入金	62,075
建物及び構築物	121,689	操 延 税 金 負 債	2,409
機械及び器具備品	2,639	再評価に係る繰延税金負債	1,100
土地地	106,411	退職給付引当金	14,523
建設仮勘定	6,292	店舗建替損失引当金	1,149
無形固定資産	14,687	その他	13,066
借地権	13,353	負債合計	259,300
ソフトウェア	1,269	(純資産の部)	100 940
その他の姿主	64	株主資本 資本	109,348
投資その他の資産	69,607 12,506	資本剰余金	10,000 9,408
□ 投資有価証券 ■ 関係会社株式	8,491	資本準備金	9,408 9,358
日	1,249	そ 年 端 並 その他資本剰余金	9,358 50
長期保証金	32,493	利益剰余金	89,940
長期前払費用	11,770	利益準備金	2,441
- ス	4,609	その他利益剰余金	87,498
貸倒引当金	△ 1,513	別途積立金	39,279
	,	土地圧縮積立金	10,205
		償却資産圧縮積立金	5,074
		繰越利益剰余金	32,939
		<u>評価•換算差額等</u>	4,182
		その他有価証券評価差額金	3,257
		土地再評価差額金	925
		純資産合計	113,531
資産合計	372,831	負債·純資産合計	372,831

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年 3月 1日から 2018年 2月28日まで)

(単位:百万円)

科目	金	額
売 上 高		
元 工 尚	655 700	
	655, 789	C70 1F4
	17, 365	673, 154
売 上 原 価	505.000	
商品壳上原価	505, 960	
不動産賃貸原価	9, 635	515, 595
売 上 総 利 益		157, 559
販売費及び一般管理費		135, 348
営 業 利 益		22, 210
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	823	
そ の 他	2, 443	3, 267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1, 188	
そ の 他	3, 563	4, 751
経 常 利 益		20, 726
特 別 利 益		
固定資産売却益	3, 697	
投資有価証券売却益	728	4, 426
		,
特別損失		
固定資産処分損	163	
投資有価証券売却損	23	
減 損 損 失	396	583
税引前当期純利益		24, 569
法人税、住民税及び事業税	8, 211	
法 人 税 等 調 整 額	△497	7,714
当期純利益		16, 854

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、

過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を

計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に

よる定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 店舗建替損失引当金 店舗建替えに伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権381 百万円関係会社に対する長期金銭債権183 百万円関係会社に対する短期金銭債務62,591 百万円関係会社に対する長期金銭債務62,075 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 176,050 百万円

3. 保証債務残高

従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 1百万円

4. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋 (2009年1月1日合併) から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号) に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号 に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託有価証券 3,536 百万円 商品券等回収損失引当金 2,901 百万円 土地評価損 2,589 百万円 ポイント未払金 1,173 百万円 賞与引当金 851 百万円 資産除去債務 712 百万円 退職給付引当金 1,878 百万円 店舗建替損失引当金 525 百万円 固定資產減損損失 462 百万円 貸倒引当金 375 百万円 減価償却超過額 288 百万円 その他 2,911 百万円 繰延税金資産小計 18,207 百万円 評価性引当額 △4,891 百万円 繰延税金資産合計 13,316 百万円 繰延税金負債 資産除去費用 △242 百万円

 圧縮積立金等
その他△6,903 百万円繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額△9,507 百万円再評価に係る繰延税金負債△1,100 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社 (単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		(被所有)割合	との関係				
親会社 J. フロント リテイリング#		被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	_	短期借入金	2,700
	1 701/1					長期借入金	62,075
			役員の兼任	利息の支払	417	_	_
	971929(11)		経営指導	経営指導料	3,051	_	_
				の支払			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等 (単位:百万円)

種 類	会 社 等の 名 称	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		(被所有)割合	との関係				
	㈱大丸松坂屋友の会	所有	役員の兼任	資金の預り	_	預り金	43, 254
子会社	例八九仏数座及の云	直接 100%	仅貝の末江	利息の支払	705		_
	㈱博多大丸	所有	役員の兼任	資金の預り	-	預り金	13, 243
		直接 69.9%	仅貝の飛仕	利息の支払	8	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等 (単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	– 53	短期借入金	1, 233 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

684 円 35 銭

2. 1株当たり当期純利益

101円60銭